

由利本荘市の財務書類

—平成29(2017)年度—

平成31年3月

由利本荘市

目 次

1	地方公会計制度について	・・・	1
2	財務書類の作成基準日、対象範囲等	・・・	1
3	財務書類から把握できる各種比率（一般会計等、全体）	・・・	3
4	一般会計等財務書類	・・・	4
	貸借対照表		
	行政コスト及び純資産変動計算書		
	資金収支計算書		
5	全体財務書類	・・・	8
	貸借対照表		
	行政コスト及び純資産変動計算書		
	資金収支計算書		
6	連結財務書類	・・・	12
	貸借対照表		
	行政コスト及び純資産変動計算書		
	資金収支計算書		
	用語の説明	・・・	16

1 地方公会計制度について

本市では、平成21年度(平成20年度決算分)から、国の示した作成基準のうち「総務省方式改訂モデル」に従い、決算統計データに基づく財務書類を作成・公表してきました。

ただし、国の示した作成基準には「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」があったため、団体間の比較が困難であるという課題がありました。

このため、平成27年1月には、国から新たに「統一的な基準」が示されるとともに、すべての地方公共団体に対して、平成29年度(平成28年度決算分)までに「統一的な基準」による財務書類を作成・公表するよう、要請がなされました。

これを受け、本市では、平成28年度決算分から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成・公表しています。

【参考】「総務省方式改訂モデル」と「統一的な基準」との主な相違点

① 固定資産台帳の整備

「改訂モデル」では、決算統計の普通建設事業費の集計により計上していた固定資産について、「統一的な基準」では、固定資産台帳の整備が必須となりました。

② 財務書類の形式の変更

これまで、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表形式でしたが、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した3表形式も選択が可能となりました。

③ 比較可能性の確保

全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されました。

2 財務書類の作成基準日、対象範囲等

(1) 作成基準日

平成29年度末(平成30年3月31日)。出納整理期間(平成30年4月1日から平成30年5月31日)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(2) 対象とする会計の範囲

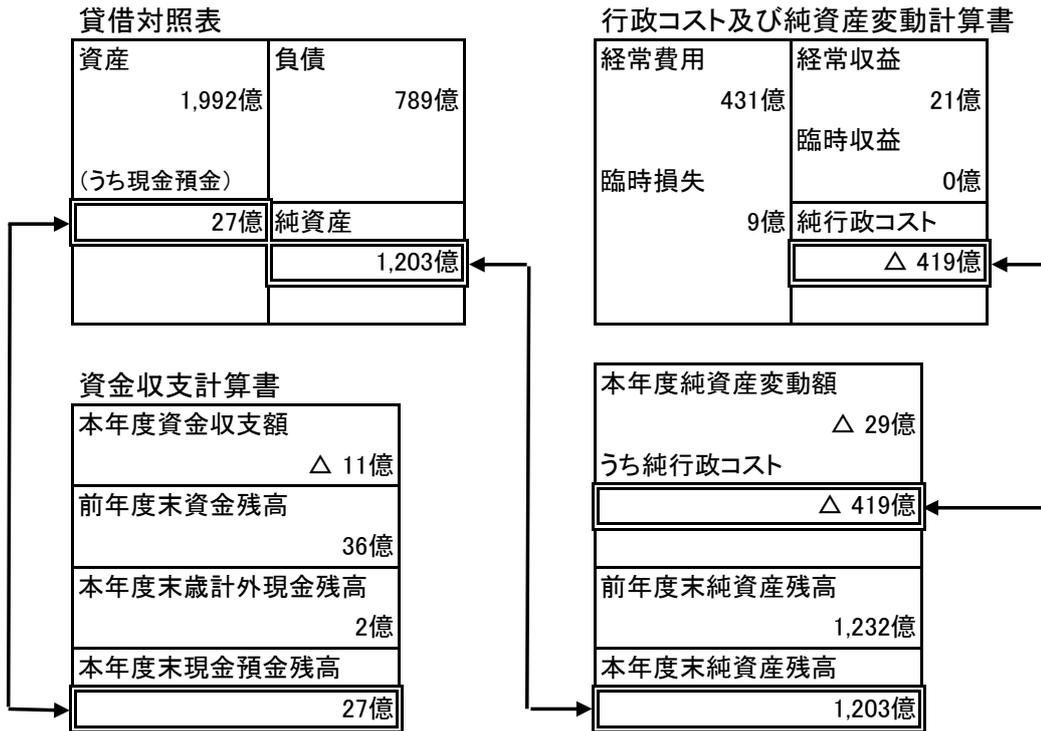
区 分		対象とする会計等
連 結	全 体	一般会計、診療所運営特別会計、受託施設休日応急診療所運営特別会計、情報センター特別会計、奨学資金特別会計
	事業会計	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護サービス事業特別会計、下水道事業特別会計、集落排水事業特別会計、スキー場運営特別会計
	企業会計	水道事業会計、ガス事業会計
	一部事務組合・広域連合	秋田県市町村総合事務組合、秋田県市町村会館管理組合、秋田県後期高齢者医療広域連合、本荘由利広域市町村圏組合
	第三セクター等	(株)鳥海高原ユースパーク、(株)岩城、(株)大内町交流センター、(株)黄桜の里、にしめ物産(株)、(株)フォレスト鳥海、(株)ほっといん鳥海、(公財)本荘由利産学振興財団

(3) 財務書類の名称と内容

財務書類の名称	計上内容
貸借対照表	年度末時点で保有する資産、負債、純資産を対照表示したものです。
行政コスト及び純資産変動計算書	行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産形成以外の活動に要した経費と、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表しています。 純資産変動計算書は、貸借対照表に計上される純資産(国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産)の1年間の増減を表しています。
資金収支計算書	貸借対照表の流動資産に計上される現金預金(資金)の1年間の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

(4) 財務書類の相関図

※金額は、平成29年度一般会計等財務書類の金額



- ・資金収支計算書における「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と一致します。
- ・行政コスト及び純資産変動計算書における「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

3 財務書類から把握できる各種比率(一般会計等、全体)

※BS=貸借対照表、PLNW=行政コスト及び純資産変動計算書、CF=資金収支計算書
 年度末(H30.3.31)住民基本台帳人口 77,907人

指標	説明	比率等	
		一般会計等	全体
資産形成度	住民1人当たり資産額 市民1人あたりの資産額 〔式〕BS資産合計÷年度末住民基本台帳人口	256万円	382万円
	歳入額対資産比率 当年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。 〔式〕BS資産合計÷歳入合計(CF業務収入+CF臨時収入+CF投資活動収入+CF財務活動収入+CF前年度末資金残高)	3.6年	4.00年
	有形固定資産減価償却率 有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表しています。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。 〔式〕BS減価償却累計額の合計÷取得価額等(BS有形固定資産—BS土地—BS建設仮勘定+BS減価償却累計額の合計) ※減価償却費累計額は正数として計算	75.0%	66.2%
世代間公平性	純資産比率 資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。 〔式〕BS純資産合計÷BS資産合計	60.4%	53.1%
	社会資本等形成の世代間負担比率 社会資本の整備の結果を示す有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)と、将来返済しなければならない地方債との割合を表しています。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いと言えます。 〔式〕(BS地方債等+BS1年以内償還予定地方債等)÷BS有形固定資産	39.4%	45.2%
持続可能性	住民1人当たり負債額 市民1人あたりの負債額 〔式〕BS負債合計÷年度末住民基本台帳人口	101万円	179万円
	基礎的財政収支(プライマリーバランス) 地方債元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスの指標であり、公債費以外の歳出をどの程度市債を除く歳入で賄えているかを表しています。 〔式〕CF業務活動収支—CF支払利息支出+CF投資活動収支	△1,568百万円	1,733百万円
	債務償還可能年数 地方債残高を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標であり、この数値が小さいほど債務償還能力が高いと言えます。 〔式〕(BS地方債等+BS1年以内償還予定地方債等—BS固定資産の基金—BS流動資産の基金)÷CF業務活動収支(臨時収支分除く)	14.9年	14.2年
効率性	住民1人当たり行政コスト 市民1人あたりの行政コスト 〔式〕PLNW純行政コスト÷年度末住民基本台帳人口	54万円	67万円
弾力性	行政コスト対税収等比率 税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうちどの程度資産形成を伴わない行政コストに使われたかを把握することが出来ます。 〔式〕PLNW純経常行政コスト÷PLNW財源(税収等+国県補助金)	104.2%	101.1%
自律性	受益者負担の割合 行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。 〔式〕PLNW経常収益÷PLNW経常費用	4.9%	10.9%

4 一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	193,115,181 ※	固定負債	72,010,072 ※
有形固定資産	180,249,748	地方債	65,010,035
事業用資産	86,195,272	長期未払金	-
土地	40,102,375	退職手当引当金	6,528,214
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	92,415,894	その他	471,824
建物減価償却累計額	△ 56,482,111	流動負債	6,885,824
工作物	12,535,649	1年内償還予定地方債	5,940,278
工作物減価償却累計額	△ 8,884,244	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	479,186
航空機	-	預り金	203,930
航空機減価償却累計額	-	その他	262,430
その他	-	負債合計	78,895,896
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,507,709	固定資産等形成分	196,454,837
インフラ資産	92,177,900	余剰分(不足分)	△ 76,139,593
土地	16,355,972		
建物	14,055,331		
建物減価償却累計額	△ 6,653,882		
工作物	336,430,729		
工作物減価償却累計額	△ 268,081,869		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	71,619		
物品	12,788,361		
物品減価償却累計額	△ 10,911,785		
無形固定資産	519,870		
ソフトウェア	519,870		
その他	-		
投資その他の資産	12,345,563 ※		
投資及び出資金	1,172,986		
有価証券	0		
出資金	848,365		
その他	324,621		
投資損失引当金	△ 295,416		
長期延滞債権	259,065		
長期貸付金	590,201		
基金	10,655,921		
減債基金	-		
その他	10,655,921		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 37,193		
流動資産	6,095,960 ※		
現金預金	2,677,411		
未収金	100,066		
短期貸付金	165,492		
基金	3,174,165 ※		
財政調整基金	2,844,740		
減債基金	329,424		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 21,174		
資産合計	199,211,141	純資産合計	120,315,244
		負債及び純資産合計	199,211,141 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	43,122,202		
業務費用	27,971,636 ※		
人件費	7,974,503		
職員給与費	7,153,672		
賞与等引当金繰入額	479,186		
退職手当引当金繰入額	62,658		
その他	278,987		
物件費等	19,116,048 ※		
物件費	10,508,090		
維持補修費	1,144,034		
減価償却費	7,463,925		
その他	-		
その他の業務費用	881,085		
支払利息	605,727		
徴収不能引当金繰入額	58,367		
その他	216,991		
移転費用	15,150,566 ※		
補助金等	6,567,885		
社会保障給付	5,082,494		
他会計への繰出金	3,322,900		
その他	177,286		
経常収益	2,118,968		
使用料及び手数料	760,359		
その他	1,358,609		
純経常行政コスト(△)	△ 41,003,234		
臨時損失	901,435		
災害復旧事業費	585,573		
資産除売却損	167,230		
投資損失引当金繰入額	24,521		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	124,111		
臨時利益	33,536		
資産売却益	33,387		
その他	149		
純行政コスト(△)	△ 41,871,133		
財源	39,331,856 ※		
税収等	29,806,112		
国県等補助金	9,525,743		
本年度差額	△ 2,539,277		
固定資産等の変動(内部変動)		金額	
有形固定資産等の増加		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△ 96	△ 80,055 ※	80,055 ※
無償所管換等	△ 321,735	6,577,551	△ 6,577,551
その他	124	△ 7,638,141	7,638,141
本年度純資産変動額	△ 2,860,983 ※	1,039,995	△ 1,039,995
前年度末純資産残高	123,176,227	△ 59,459	59,459
本年度末純資産残高	120,315,244	△ 96	△ 96
		△ 321,735	△ 321,735
		-	-
		124	124
本年度純資産変動額	△ 2,860,983 ※	△ 401,885 ※	△ 2,459,098
前年度末純資産残高	123,176,227	196,856,722	△ 73,680,495
本年度末純資産残高	120,315,244	196,454,837	△ 76,139,593

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,535,849
業務費用支出	20,385,284
人件費支出	7,914,842
物件費等支出	11,698,666
支払利息支出	605,727
その他の支出	166,049
移転費用支出	15,150,566 ※
補助金等支出	6,567,885
社会保障給付支出	5,082,494
他会計への繰出支出	3,322,900
その他の支出	177,286
業務収入	39,374,638 ※
税込等収入	29,768,726
国県等補助金収入	7,546,097
使用料及び手数料収入	760,791
その他の収入	1,299,025
臨時支出	700,605
災害復旧事業費支出	585,573
その他の支出	115,032
臨時収入	-
業務活動収支	3,138,185 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,880,391
公共施設等整備費支出	6,299,129
基金積立金支出	4,350,370
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	230,892
その他の支出	-
投資活動収入	5,568,018
国県等補助金収入	1,979,646
基金取崩収入	3,338,768
貸付金元金回収収入	209,230
資産売却収入	40,374
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,312,373
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,011,878
地方債償還支出	5,773,548
その他の支出	238,330
財務活動収入	7,104,200
地方債発行収入	7,104,200
その他の収入	-
財務活動収支	1,092,322
本年度資金収支額	△ 1,081,866
前年度末資金残高	3,555,347
本年度末資金残高	2,473,481
前年度末歳計外現金残高	205,461
本年度歳計外現金増減額	△ 1,531
本年度末歳計外現金残高	203,930
本年度末現金預金残高	2,677,411

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち市場価格のあるもの 財務書類作成基準日における時価
- ・出資金のうち市場価格のないもの 出資金額

（3）有形固定資産の減価償却の方法

定額法により算定しています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間（12月～5月）に対する当年度の支給対象期間（12月～3月）の割合（4/6）を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法により計上しています。

（5）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（6）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。）を資金の範囲としています。

（7）その他財務書類作成のための基本となる重要な条項

- ・消費税及び地方消費税の会計処理
税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

該当ありません。

4 追加情報

（1）一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
診療所運営特別会計
受託施設休日応急診療所運営特別会計
情報センター特別会計
奨学資金特別会計

（2）一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

（3）出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成30年4月1日～平成30年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

5 全体財務書類

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	288,567,316 ※	固定負債	128,143,099
有形固定資産	275,118,032 ※	地方債等	114,096,439
事業用資産	86,693,835	長期未払金	-
土地	40,325,428	退職手当引当金	7,015,627
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	93,284,190	その他	7,031,033
建物減価償却累計額	△ 57,074,897	流動負債	11,428,580 ※
工作物	12,535,649	1年内償還予定地方債等	10,123,129
工作物減価償却累計額	△ 8,884,244	未払金	250,930
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	865
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	512,628
航空機	-	預り金	203,930
航空機減価償却累計額	-	その他	337,097
その他	-	負債合計	139,571,679
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,507,709	固定資産等形成分	291,906,972
インフラ資産	182,228,079 ※	余剰分(不足分)	△ 133,889,608
土地	18,091,176		
建物	18,386,428		
建物減価償却累計額	△ 8,075,243		
工作物	471,092,601		
工作物減価償却累計額	△ 317,408,760		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	141,878		
物品	25,255,685		
物品減価償却累計額	△ 19,059,567		
無形固定資産	609,368		
ソフトウェア	519,870		
その他	89,498		
投資その他の資産	12,839,916 ※		
投資及び出資金	848,365		
有価証券	-		
出資金	848,365		
その他	-		
投資損失引当金	△ 295,416		
長期延滞債権	443,627		
長期貸付金	590,201		
基金	11,332,157		
減債基金	-		
その他	11,332,157		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 79,017		
流動資産	9,021,727 ※		
現金預金	5,402,329		
未収金	302,528		
短期貸付金	165,492		
基金	3,174,165 ※		
財政調整基金	2,844,740		
減債基金	329,424		
棚卸資産	22,741		
その他	2,273		
徴収不能引当金	△ 47,801		
繰延資産	-		
資産合計	297,589,043	純資産合計	158,017,364
		負債及び純資産合計	297,589,043

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	金額	
経常費用	57,419,828 ※		
業務費用	35,005,990 ※		
人件費	8,444,252		
職員給与費	7,554,410		
賞与等引当金繰入額	509,738		
退職手当引当金繰入額	76,679		
その他	303,425		
物件費等	24,603,241 ※		
物件費	12,137,276		
維持補修費	1,379,032		
減価償却費	11,086,934		
その他	-		
その他の業務費用	1,958,498 ※		
支払利息	1,559,536		
徴収不能引当金繰入額	120,265		
その他	278,696		
移転費用	22,413,837 ※		
補助金等	17,081,333		
社会保障給付	5,082,494		
他会計への繰出金	-		
その他	250,011		
経常収益	6,261,870		
使用料及び手数料	4,536,522		
その他	1,725,348		
純経常行政コスト(△)	△ 51,157,958		
臨時損失	973,707		
災害復旧事業費	585,573		
資産除売却損	239,314		
投資損失引当金繰入額	24,521		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	124,299		
臨時利益	33,536		
資産売却益	33,387		
その他	149		
純行政コスト(△)	△ 52,098,129		
財源	50,612,017 ※		
税金等	37,542,919		
国県等補助金	13,069,099		
本年度差額	△ 1,486,112		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,158,706 ※	3,158,706 ※
有形固定資産等の増加		19,647,591	△ 19,647,591
有形固定資産等の減少		△ 23,687,052	23,687,052
貸付金・基金等の増加		1,040,778	△ 1,040,778
貸付金・基金等の減少		△ 160,022	160,022
資産評価差額	△ 96	△ 96	
無償所管換等	△ 307,571	△ 307,571	
その他	△ 4,608,835	△ 338,785	△ 4,270,050
本年度純資産変動額	△ 6,402,613 ※	△ 3,805,157 ※	△ 2,597,457 ※
前年度末純資産残高	164,419,978 ※	295,712,129	△ 131,292,152
本年度末純資産残高	158,017,364 ※	291,906,972	△ 133,889,608 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,895,314
業務費用支出	23,481,476
人件費支出	8,363,604
物件費等支出	13,336,678
支払利息支出	1,559,536
その他の支出	221,658
移転費用支出	22,413,837 ※
補助金等支出	17,081,333
社会保障給付支出	5,082,494
他会計への繰出支出	-
その他の支出	250,011
業務収入	53,627,068
税金等収入	37,346,682
国県等補助金収入	10,294,836
使用料及び手数料収入	4,569,336
その他の収入	1,416,214
臨時支出	708,406
災害復旧事業費支出	585,573
その他の支出	122,833
臨時収入	-
業務活動収支	7,023,348
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,094,424
公共施設等整備費支出	8,512,557
基金積立金支出	4,350,975
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	230,892
その他の支出	-
投資活動収入	6,244,741
国県等補助金収入	2,560,673
基金取崩収入	3,391,768
貸付金元金回収収入	209,230
資産売却収入	40,374
その他の収入	42,696
投資活動収支	△ 6,849,683
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,231,742
地方債償還支出	9,993,412
その他の支出	238,330
財務活動収入	9,563,404
地方債発行収入	9,406,300
その他の収入	157,104
財務活動収支	△ 668,337 ※
本年度資金収支額	△ 494,672
前年度末資金残高	5,693,071
本年度末資金残高	5,198,399
前年度末歳計外現金残高	205,461
本年度歳計外現金増減額	△ 1,531
本年度末歳計外現金残高	203,930
本年度末現金預金残高	5,402,329

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（全体）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。

地方公営企業法の財務規定が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している会計（簡易水道事業、下水道事業、集落排水事業）については、固定資産台帳整備の作業中であるため「総務省方式改訂モデル」における算出方法によって固定資産の金額を暫定計上しています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち市場価格のあるもの 財務書類作成基準日における時価
- ・出資金のうち市場価格のないもの 出資金額

（3）有形固定資産の減価償却の方法

定額法により算定しています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間（12月～5月）に対する当年度の支給対象期間（12月～3月）の割合（4/6）を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法により計上しています。

（5）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（6）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。）を資金の範囲としています。

（7）その他財務書類作成のための基本となる重要な条項

- ・消費税及び地方消費税の会計処理
水道事業及びガス事業については税抜方式、それ以外については税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

該当ありません。

4 追加情報

（1）全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
診療所運営特別会計
受託施設休日応急診療所運営特別会計
情報センター特別会計
奨学資金特別会計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護サービス事業特別会計
下水道事業特別会計
集落排水事業特別会計
スキー場運営特別会計
水道事業特別会計（平成29年4月より簡易水道事業特別会計統合）
ガス事業特別会計

（2）出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成30年4月1日～平成30年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

6 連結財務書類

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	296,336,646	固定負債	130,500,875
有形固定資産	278,144,794 ※	地方債等	114,539,869
事業用資産	89,662,990	長期未払金	-
土地	40,465,552	退職手当引当金	8,914,906
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	97,606,867	その他	7,046,100
建物減価償却累計額	△ 58,906,780	流動負債	11,684,090 ※
工作物	13,516,324	1年内償還予定地方債等	10,249,846
工作物減価償却累計額	△ 9,526,843	未払金	355,326
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	952
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	529,379
航空機	-	預り金	211,279
航空機減価償却累計額	-	その他	337,307
その他	161	負債合計	142,184,965
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,507,709	固定資産等形成分	299,879,880
インフラ資産	182,228,079 ※	余剰分(不足分)	△ 136,563,692
土地	18,091,176	他団体出資等分	1,190,146
建物	18,386,428		
建物減価償却累計額	△ 8,075,243		
工作物	471,092,601		
工作物減価償却累計額	△ 317,408,760		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	141,878		
物品	25,487,314		
物品減価償却累計額	△ 19,233,588		
無形固定資産	611,196		
ソフトウェア	519,947		
その他	91,249		
投資その他の資産	17,580,656 ※		
投資及び出資金	2,019,853		
有価証券	894,631		
出資金	1,125,222		
その他	-		
長期延滞債権	448,277		
長期貸付金	718,638		
基金	14,467,402		
減債基金	-		
その他	14,467,402		
その他	13,155		
徴収不能引当金	△ 86,671		
流動資産	10,354,652 ※		
現金預金	6,421,305		
未収金	328,447		
短期貸付金	165,492		
基金	3,377,742		
財政調整基金	3,048,318		
減債基金	329,424		
棚卸資産	51,316		
その他	58,153		
徴収不能引当金	△ 47,802		
繰延資産	-		
資産合計	306,691,298	純資産合計	164,506,334
		負債及び純資産合計	306,691,298 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	78,915,306 ※			
業務費用	37,421,323			
人件費	8,782,434 ※			
職員給与費	8,213,077			
賞与等引当金繰入額	526,488			
退職手当引当金繰入額	△ 279,564			
その他	322,432			
物件費等	26,020,949 ※			
物件費	13,316,785			
維持補修費	1,482,436			
減価償却費	11,221,418			
その他	311			
その他の業務費用	2,617,940			
支払利息	1,569,562			
徴収不能引当金繰入額	127,920			
その他	920,458			
移転費用	41,493,983 ※			
補助金等	35,262,210			
社会保障給付	5,087,351			
会計への繰出金	-			
その他	1,144,423			
経常収益	7,232,323			
使用料及び手数料	4,577,498			
その他	2,654,825			
純経常行政コスト(△)	△ 71,682,983			
臨時損失	965,035 ※			
災害復旧事業費	585,573			
資産除売却損	240,248			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	139,215			
臨時利益	41,150 ※			
資産売却益	41,147			
その他	2			
純行政コスト(△)	△ 72,606,869			
財源	71,188,889			
税収等	49,239,400			
国県等補助金	21,949,489			
本年度差額	△ 1,417,980			
固定資産等の変動(内部変動)		金額		
有形固定資産等の増加		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
有形固定資産等の減少			△ 72,576,451	△ 30,418
貸付金・基金等の増加			71,182,494	6,395
貸付金・基金等の減少			49,239,400	0
資産評価差額	△ 96		21,943,094	6,395
無償所管換等	△ 307,571			
他団体出資等分の増加	1,214,504			
他団体出資等分の減少	△ 336			
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	△ 5,837,201			
本年度純資産変動額	△ 6,348,679 ※	△ 2,098,265 ※	△ 5,440,560	1,190,146 ※
前年度末純資産残高	170,855,013	301,978,145	△ 131,123,132	0
本年度末純資産残高	164,506,334	299,879,880	△ 136,563,692	1,190,146

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△ 646,634 ※
前年度末資金残高	6,856,274
比例連結割合変更に伴う差額	7,879
本年度末資金残高	6,217,520 ※

前年度末歳計外現金残高	206,672
本年度歳計外現金増減額	△ 2,887
本年度末歳計外現金残高	203,786 ※
本年度末現金預金残高	6,421,305 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（連結）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。
地方公営企業法の財務規定が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している会計（簡易水道事業、下水道事業、集落排水事業）については、固定資産台帳整備の作業中であるため「総務省方式改訂モデル」における算出方法によって固定資産の金額を暫定計上しています。
なお、水道事業会計、ガス事業会計及び連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・ 出資金のうち市場価格のあるもの 財務書類作成基準日における時価
- ・ 出資金のうち市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

主として定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

主として過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

主として翌年度6月支給予定の期末・勤労手当のうち、全支給対象期間（12月～5月）に対する当年度の支給対象期間（12月～3月）の割合（4/6）を計上しています。

③ 退職手当引当金

主として地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法により計上しています。

(5) リース取引の処理方法

主としてファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引及びリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

主として現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。）を資金の範囲としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な条項

- ・ 消費税及び地方消費税の会計処理
- 消費税の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結団体については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

該当ありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体

全体財務書類の対象範囲に加え、次の団体を連結対象としています。

団体名	区分	連結方法
本荘由利広域市町村圏組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
秋田県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結
秋田県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
秋田県市町村会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結
株式会社 鳥海高原ユースパーク	第三セクター等	全部連結
株式会社 岩城	第三セクター等	全部連結
株式会社 大内町交流センター	第三セクター等	全部連結
黄桜温泉 湯楽里	第三セクター等	全部連結
にしめ物産株式会社	第三セクター等	全部連結
株式会社 フォレストア鳥海	第三セクター等	全部連結
株式会社 ほっといん鳥海	第三セクター等	全部連結
公益財団法人 本荘由利産学振興財団	第三セクター等	全部連結

(2) 出納整理期間

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

用語の説明

1. 貸借対照表

用語	説明
(1) 事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産、物品以外の資産（学校、公営住宅、清掃施設など）
(2) インフラ資産	道路などの社会基盤となる資産
(3) 無形固定資産	ソフトウェアなど
(4) 投資その他の資産	出資金、基金（財政調整基金、減債基金以外）、長期貸付金、長期延滞債権など
(5) 現金預金	当該年度末の資金残高（翌年度への繰越金）に歳計外現金を加えたもの
(6) 未収金	市税や使用料の未収金（滞納繰越分の未収金は長期延滞債権に計上）
(7) 短期貸付金	当該年度末貸付金残高のうち、翌年度に返済期限が到来し、収入される予定のもの
(8) 1年以内償還予定地方債等	当該年度末地方債残高のうち、翌年度に償還期限が到来し、支出される予定のもの
(9) 預り金	歳計外現金の年度末残高

2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

用語	説明
(1) 経常費用	毎年度、継続的に発生する費用
(2) 純経常行政コスト	経常費用から経常収益を引いたもの
(3) 純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたもの
(4) 比例連結割合変更に伴う差額	加入する一部事務組合等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額（連結資金収支計算書のみ計上）

3. 資金収支計算書

用語	説明
(1) 比例連結割合変更に伴う差額	加入する一部事務組合等において、本市の経費負担割合が変更した場合の資金残高の調整額（連結資金収支計算書のみ計上）
(2) 歳計外現金	職員給与等から徴収した税や社会保険料など、市の所有に属さない現金